

2019年10月18日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型) / (隔月分配型)

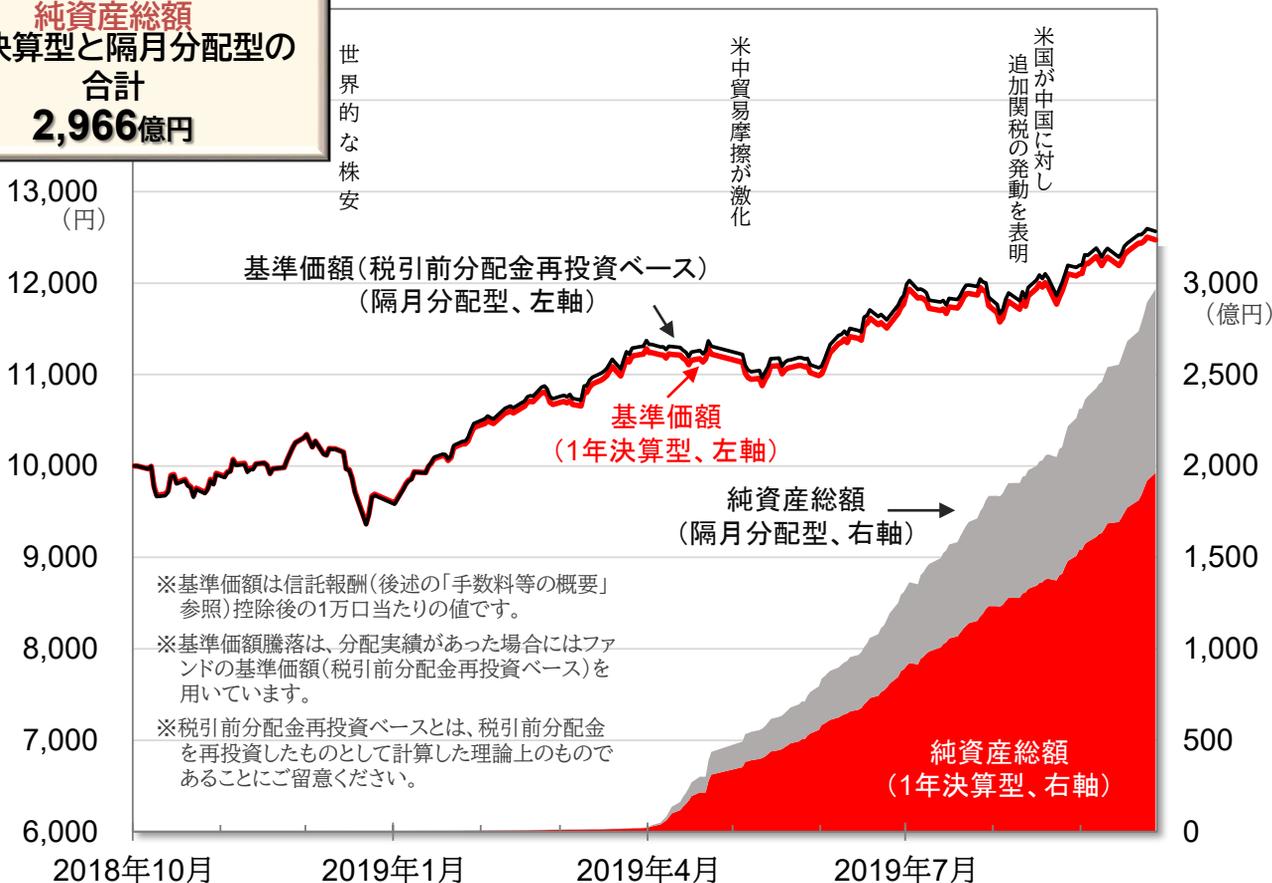
おかげさまで、1周年

■ グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型) (以下、当ファンド)は、2019年10月4日に、設定から1年を迎えました。当ファンドをご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

2019年9月30日時点
設定来の
基準価額*の騰落率
*税引前分配金再投資ベース
1年決算型 +24.7%
隔月分配型 +25.6%
純資産総額
1年決算型と隔月分配型の
合計
2,966億円



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

約1年間の投資環境

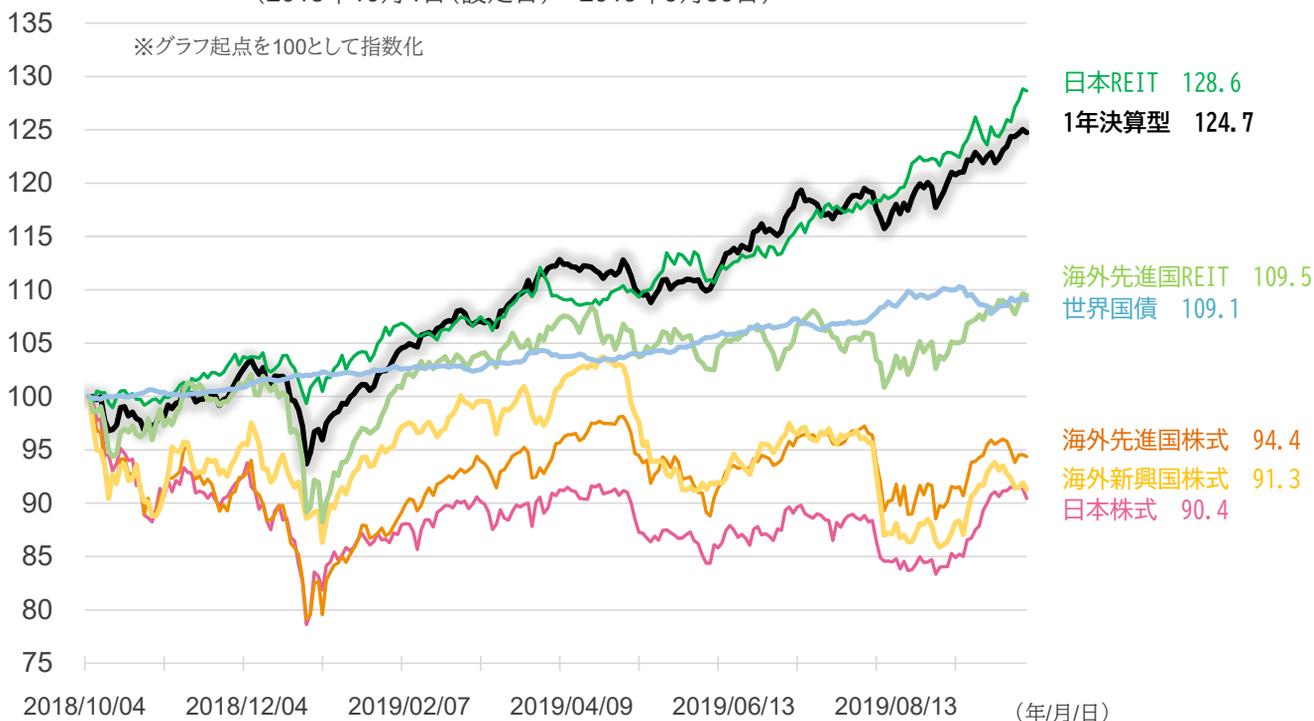
(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

株式市場のボラティリティーが、度々、高まる1年でしたが、分散投資がしっかり奏効

- 当ファンドの設定(2018年10月4日)後の投資環境は、2018年の10月中旬や12月中旬以降に世界的な株安となりましたが、2019年に入り、株式市場は上昇基調に転じました。5月に国内外の株式は大きく下落したものの、6月以降、米欧の金融緩和観測の強まりから海外株式を中心に上昇基調となりました。その後、8月に入り、米国が中国に対し追加関税(第4弾)の発動を表明したことを受けて、リスク回避の流れが強まり、再び国内外の株式が大きく下落しました。
- 当ファンドは、設定来、株安の影響などを受けて値下がりした局面があったものの、値動きの異なる資産への分散投資を行なうことで、概ね底堅い推移となりました。

【1年決算型の基準価額と各資産の推移(円ベース)】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)



※上記は、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値を用いています。

※各資産は、下記の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

日本株式 : 東証株価指数(配当込み)
 海外先進国株式 : MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
 海外新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
 日本REIT : 東証REIT指数(配当込み)
 海外先進国REIT : S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 世界国債 : FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

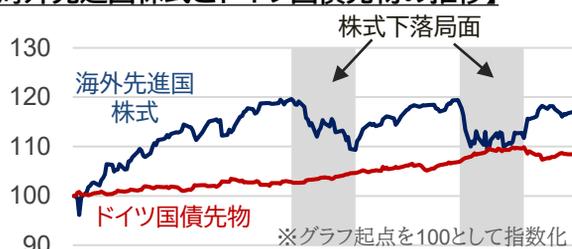
足元では、先進主要国の金融政策は、緩和に向かっており、金利は低下基調

先進主要国で金利が低下するなか、株式が下落する局面において、債券は“クッション”として機能

- 足元の環境においては、先進主要国で金利の低下がみられます。例えば、ユーロ圏を代表するドイツ国債の金利は、2019年2月中旬以降、マイナスが続いており、ドイツ国債先物は緩やかな上昇が続いています。

- また、当ファンドは、一般的なバランスファンドと比較すると、相対的に高いクッション効果を発揮する特徴があると考えられます。

【海外先進国株式とドイツ国債先物の推移】



【ドイツ10年国債利回りと政策金利の推移】

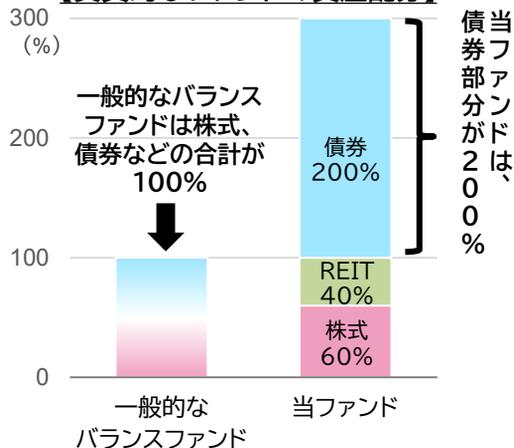


※グラフ期間：2018年12月末～2019年9月末

※上段グラフで使用した指数は、7ページに記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

特徴1 当ファンドの資産配分は、株式、REIT、債券のリスクの大きさが概ね同程度となるような比率としています。実質的な資産配分300%の内、債券は200%であり、債券の投資割合が大きいファンドです。

【実質的なファンドの資産配分】



※一般的なバランスファンドの色分けはイメージです。
※当ファンドは、市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

特徴2 国債への投資は先物取引を活用しています。そのため、外債の為替リスクは限定的となります。また、国債(先物)は株式やREITと値動きが逆になる傾向がみられます。

【主な資産の相関係数】

(2003年9月末～2019年9月末、月次、円ベース)

	日本株式	海外先進国株式	日本REIT	海外先進国REIT
日本株式	1.0			
海外先進国株式	0.8	1.0		
日本REIT	0.6	0.5	1.0	
海外先進国REIT	0.6	0.8	0.5	1.0
日本国債(先物)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
米国国債(先物)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
ドイツ国債(先物)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
日本国債(現物)	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
米国国債(現物)	0.4	0.5	0.2	0.4
ドイツ国債(現物)	0.5	0.7	0.3	0.6

※使用した指数は7ページに記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

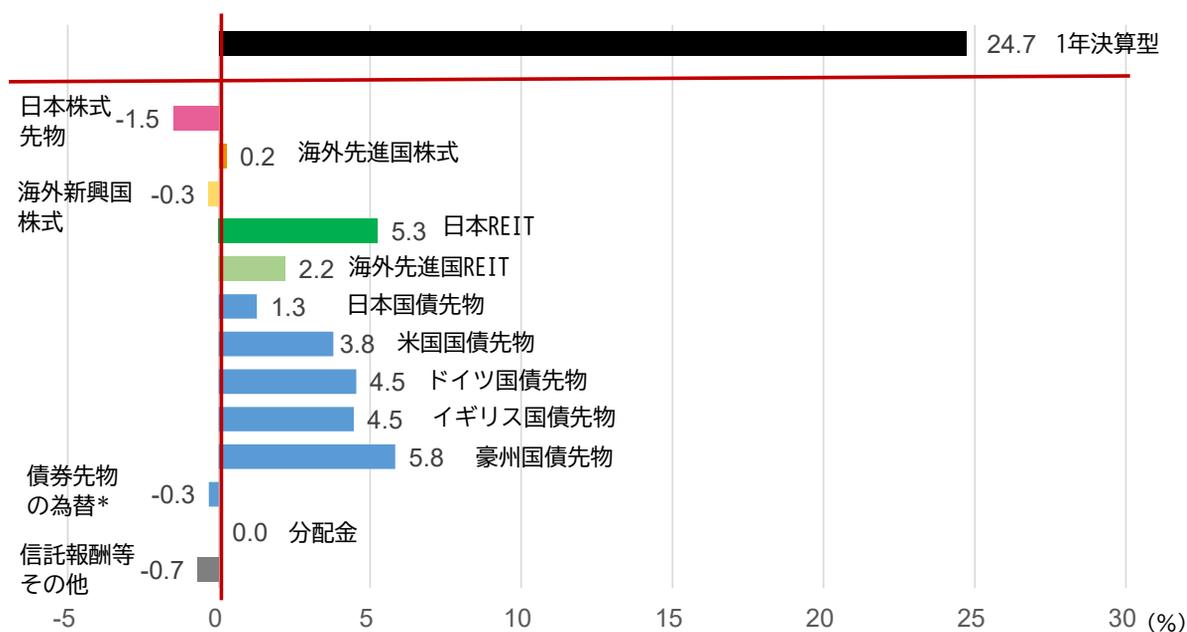
約1年間のパフォーマンスの要因分解 【1年決算型】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

【1年決算型】

- 基準価額は、2019年9月30日現在12,472円となり、設定から2,472円のプラスとなりました。国内外の株式市場が2018年10月中旬や12月中旬以降に下落したことや、2019年5月や8月に軟調となったことが、当ファンドのプラス幅を縮小させる要因となりました。
- 一方で、豪州国債先物(+584円)やドイツ国債先物(+455円)など海外の国債先物に加え、国内外のREITなどがプラスに寄与しました。

【設定来の基準価額騰落の要因分解(寄与度、%)】 (2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)



* 債券先物取引証拠金等の為替要因
※小数点第二位以下を四捨五入

【設定来の基準価額への寄与額(円)】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

+	プラス要因	寄与額
1	豪州国債先物	584
2	日本REIT	525
3	ドイツ国債先物	455
4	イギリス国債先物	446
5	米国国債先物	378
6	海外先進国REIT	220
7	日本国債先物	126
8	海外先進国株式	25

-	マイナス要因	寄与額
1	日本株式先物	-151
2	海外新興国株式	-34

-	その他マイナス要因	寄与額
	信託報酬等その他	-69
	債券先物取引証拠金等の為替要因	-33
	分配金	0

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

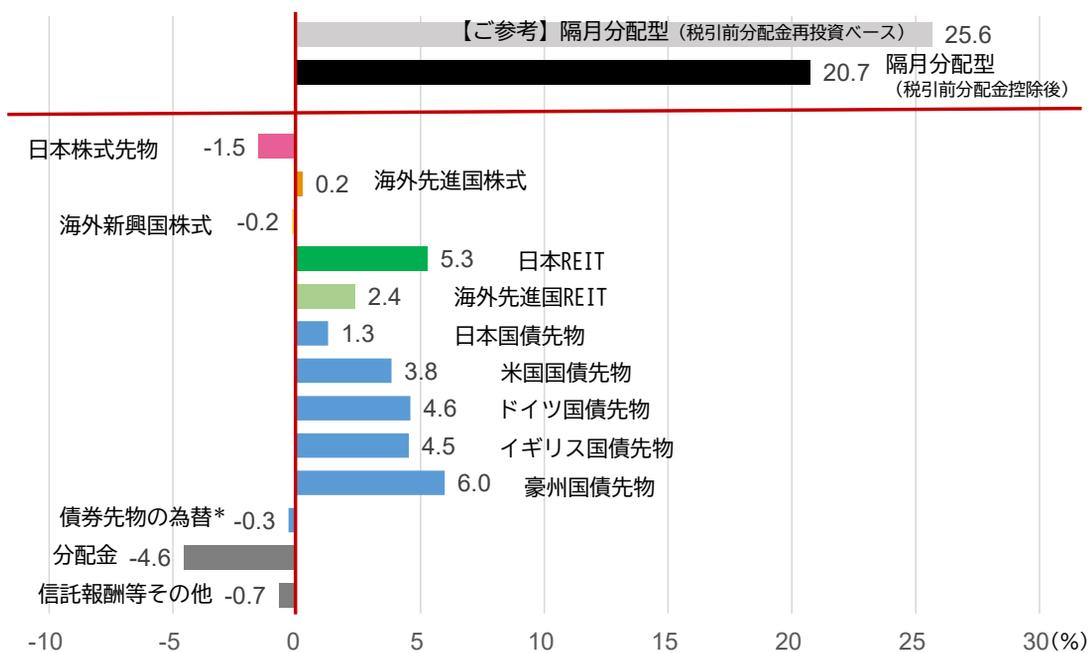
約1年間のパフォーマンスの要因分解 【隔月分配型】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

【隔月分配型】

- 基準価額は、2019年9月30日現在12,074円となり、設定から2,074円のプラス、分配金の累計は455円となりました。国内外の株式市場は2018年10月中旬や12月中旬以降に下落、再び2019年5月や8月に軟調となったことが、当ファンドのプラス幅を縮小させる要因となりました。
- 一方で、豪州国債先物(+598円)やドイツ国債先物(+459円)など海外の国債先物に加え、国内外のREITがプラスに寄与しました。

【設定来の基準価額騰落の要因分解(寄与度、%)】 (2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)



* 債券先物取引証拠金等の為替要因
※小数点第二位以下を四捨五入

【設定来の基準価額への寄与額(円)】

※要因分解および寄与額において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。

※要因分解および寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※寄与額は端数処理を行なっているため合計は基準価額の変動額と一致しません。

+	プラス要因	寄与額
1	豪州国債先物	598
2	日本REIT	528
3	ドイツ国債先物	459
4	イギリス国債先物	453
5	米国国債先物	383
6	海外先進国REIT	236
7	日本国債先物	127
8	海外先進国株式	23

-	マイナス要因	寄与額
1	日本株式先物	-155
2	海外新興国株式	-20

-	その他マイナス要因	寄与額
	分配金	-455
	信託報酬等その他	-71
	債券先物取引証拠金等の為替要因	-33

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元では、金利の低下が継続

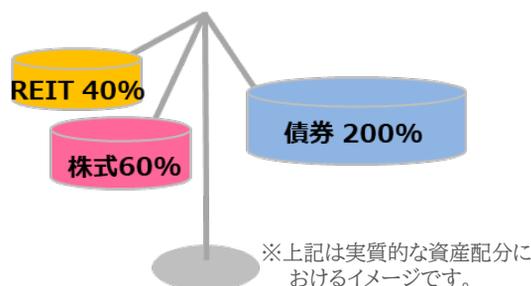
将来、金利が上昇(特に急騰)した場合、当ファンドへの影響は、一時的には大きいと考えられます。しかし、特定資産の下落を大きく受けないように考慮した資産配分と中長期での保有により、その影響が軽減されると期待されます。

- 金利の上昇は債券価格の下落につながる傾向があり、ファンドの一部分を債券へ投資している当ファンドにとってもマイナス要因になると考えられます。特に、金利が急騰する局面では、一時的に基準価額が大きく下落することも考えられます。
- 市場環境はその時々で異なるため、当ファンドの資産配分は、特定の資産の下落の影響を大きく受けないように、各資産のリスクの大きさが概ね同程度となるような配分比率としています。

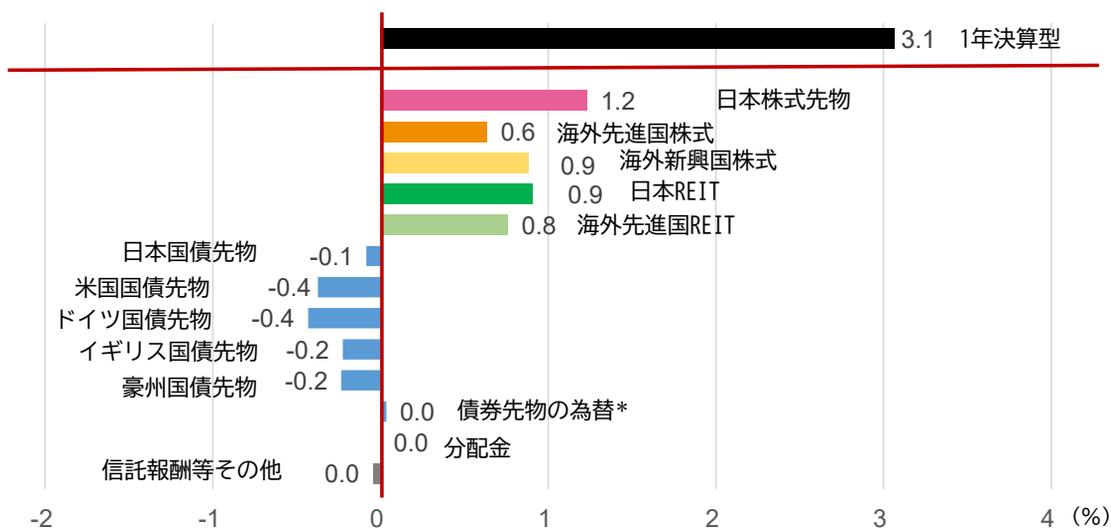
このことは、特定の資産の下落の影響を大きく受けないようにするだけではなく、株式を含めた各資産のリターンが、基準価額の上昇に寄与する配分比率であるとも考えられます。

- 当ファンドの設定来(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)では、特に債券やREITが基準価額の上昇に寄与してきました(4、5ページご参照)。しかし、2019年9月単月(下グラフ)でみると、主に株式とREITが上昇に寄与し、市場環境によって異なります。

【リスクの大きさが概ね同程度(釣り合う)のイメージ】



【2019年9月の1年決算型の基準価額騰落の要因分解(寄与度、%)】 (2019年8月30日～2019年9月30日)



*債券先物取引証拠金等の為替要因
 ※小数点第二位以下を四捨五入した結果0.0と表示されているものの、実際には表示桁未満の数値が存在する場合があります。
 ※要因分解において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。
 ※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

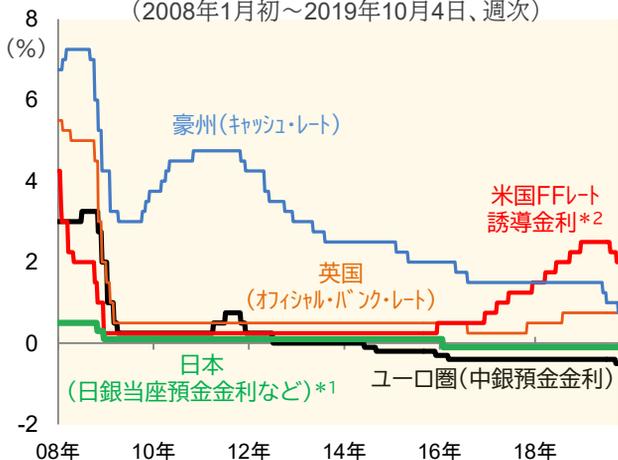
■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページからの続き)

- また、当ファンドが投資する債券(国債先物)部分の投資対象は、日本、米国、ドイツ、イギリス、豪州の5カ国に分散しています。各国の金融政策は異なり、金利の上昇率や時期も異なると考えられることから、すべての国債先物が同じ動きになるとは限りません。

【各国の政策金利】

(2008年1月初～2019年10月4日、週次)



【2019年*3の各国政策金利の動向】

*3 2019年10月1日まで

日本*1	▲0.10%	変更なし
米国*2	2.50%	→ 2.25% (7月31日～) → 2.00% (9月18日～)
ユーロ圏	▲0.40%	→ ▲0.50% (9月12日～)
英国	0.75%	変更なし
豪州	1.50%	→ 1.25% (6月4日～) → 1.00% (7月2日～) → 0.75% (10月1日～)

*1 日本の政策金利におけるマイナス金利は日銀当座預金の一部に適用されています。

*2 米国FFレート誘導金利は、2008年12月16日以降、政策金利誘導目標レンジの上限値を表示しています。

【各国の国債先物の推移】

(2008年1月末～2019年9月末、月次)



3ページおよび当ページ【各国の国債先物の推移】
で使用した指数について

日本株式：東証株価指数(配当込み)、
海外先進国株式：MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、
日本REIT：東証REIT指数(配当込み)、
海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
日本、米国、ドイツ(ユーロ建て)、英国および豪州の国債の先物：S&Pの各国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)、
日本および米国の国債の現物：ブルームバーグ・バークレイズの各国国債インデックス(円ベース)、
ドイツ国債の現物：ユーロ国債のブルームバーグ・バークレイズの国債インデックス(円ベース)

※使用した指数は、右記のものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考】過去の金利上昇局面

【(ご参考①)量的緩和縮小懸念による米国債の金利上昇時の主な資産推移】

2013年には米国において量的緩和縮小への懸念から、米国債の金利が急上昇し、株式市場が下落しました。

しかし、その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)が市場との対話を丁寧に行なったことを受け、市場は落ち着きを取り戻し、その後、株式市場は上昇基調に転じました。



【(ご参考②)米国の連続利上げ時の主な資産推移】

2004年5月から2006年6月にかけて、米国の政策金利は、1.00%から5.25%へと引き上げられました。

FRBは、力強い内需などを背景に、慎重な利上げを行ないました。金融政策を引き締める場合は、一般的に経済が良好な場合が多く、当時も、一時的には株式市場が下落する場面もありましたが、概ね堅調に推移しました。



※米国政策金利 (FFレイト誘導金利)は、2008年12月16日以降、目標レンジの上限値を表示しています。

※使用した指数は次の通りです。海外先進国株式: MSCI KOKUSAI インデックス(プライスリターン)、米国株式: S&P500種株価指数(プライスリターン)、世界国債: FTSE世界国債インデックス

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定後の月間騰落率【1年決算型】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

【1年決算型】 ※2018年10月は設定日(2018年10月4日)から2018年10月末まで、設定来は設定日から2019年9月末までの騰落率です。

【設定後の月間騰落率(円ベース)】

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
世界国債 0.4%	海外新興国株式 6.8%	世界国債 1.2%	海外先進国REIT 9.2%	海外先進国株式 6.0%	1年決算型 4.7%	海外先進国株式 4.3%	日本REIT 1.7%
日本REIT -0.6%	日本REIT 4.4%	日本REIT -1.8%	海外新興国株式 6.9%	海外新興国株式 4.2%	海外先進国REIT 3.5%	海外新興国株式 3.8%	世界国債 1.5%
海外先進国REIT -1.2%	1年決算型 4.1%	1年決算型 -5.5%	1年決算型 6.8%	1年決算型 3.3%	日本REIT 3.3%	日本株式 1.7%	1年決算型 -1.8%
1年決算型 -1.5%	海外先進国REIT 2.2%	海外新興国株式 -6.7%	海外先進国株式 6.3%	日本株式 2.6%	世界国債 1.6%	1年決算型 0.2%	海外先進国REIT -2.9%
日本株式 -8.6%	海外先進国株式 2.0%	海外先進国REIT -9.0%	日本株式 4.9%	海外先進国REIT 2.5%	海外先進国株式 0.5%	海外先進国REIT -0.3%	日本株式 -6.5%
海外先進国株式 -9.4%	日本株式 1.3%	日本株式 -10.2%	日本REIT 4.7%	日本REIT 0.5%	日本株式 0.1%	世界国債 -0.4%	海外先進国株式 -6.8%
海外新興国株式 -10.5%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -10.6%	世界国債 0.7%	世界国債 -0.3%	海外新興国株式 -1.4%	日本REIT -0.7%	海外新興国株式 -9.7%

2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月
1年決算型 4.8%	日本REIT 4.4%	日本REIT 3.8%	日本株式 6.0%
海外新興国株式 4.5%	1年決算型 3.2%	世界国債 2.6%	日本REIT 4.7%
海外先進国株式 3.5%	海外先進国株式 2.6%	1年決算型 1.5%	海外新興国株式 4.7%
日本株式 2.8%	海外先進国REIT 2.5%	海外先進国REIT -0.8%	海外先進国REIT 4.1%
日本REIT 1.5%	日本株式 0.9%	日本株式 -3.4%	1年決算型 3.1%
世界国債 1.2%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -5.1%	海外先進国株式 3.0%
海外先進国REIT 0.2%	海外新興国株式 -0.3%	海外新興国株式 -8.9%	世界国債 -0.8%

設定来
日本REIT 28.6%
1年決算型 24.7%
海外先進国REIT 9.5%
世界国債 9.1%
海外先進国株式 -5.6%
海外新興国株式 -8.7%
日本株式 -9.6%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※各資産は、2ページに記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定後の月間騰落率【隔月分配型】

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

【隔月決算型】 ※2018年10月は設定日(2018年10月4日)から2018年10月末まで、設定来は設定日から2019年9月末までの騰落率です。

【設定後の月間騰落率(円ベース)】

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
世界国債 0.4%	海外新興国株式 6.8%	世界国債 1.2%	海外先進国REIT 9.2%	海外先進国株式 6.0%	隔月分配型 4.9%	海外先進国株式 4.3%	日本REIT 1.7%
日本REIT -0.6%	日本REIT 4.4%	日本REIT -1.8%	隔月分配型 7.3%	海外新興国株式 4.2%	海外先進国REIT 3.5%	海外新興国株式 3.8%	世界国債 1.5%
海外先進国REIT -1.2%	隔月分配型 4.2%	隔月分配型 -5.6%	海外新興国株式 6.9%	隔月分配型 3.6%	日本REIT 3.3%	日本株式 1.7%	隔月分配型 -1.8%
隔月分配型 -1.6%	海外先進国REIT 2.2%	海外新興国株式 -6.7%	海外先進国株式 6.3%	日本株式 2.6%	世界国債 1.6%	隔月分配型 0.2%	海外先進国REIT -2.9%
日本株式 -8.6%	海外先進国株式 2.0%	海外先進国REIT -9.0%	日本株式 4.9%	海外先進国REIT 2.5%	海外先進国株式 0.5%	海外先進国REIT -0.3%	日本株式 -6.5%
海外先進国株式 -9.4%	日本株式 1.3%	日本株式 -10.2%	日本REIT 4.7%	日本REIT 0.5%	日本株式 0.1%	世界国債 -0.4%	海外先進国株式 -6.8%
海外新興国株式 -10.5%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -10.6%	世界国債 0.7%	世界国債 -0.3%	海外新興国株式 -1.4%	日本REIT -0.7%	海外新興国株式 -9.7%

2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月	設定来
隔月分配型 4.8%	日本REIT 4.4%	日本REIT 3.8%	日本株式 6.0%	日本REIT 28.6%
海外新興国株式 4.5%	隔月分配型 3.2%	世界国債 2.6%	日本REIT 4.7%	隔月分配型 25.6%
海外先進国株式 3.5%	海外先進国株式 2.6%	隔月分配型 1.5%	海外新興国株式 4.7%	海外先進国REIT 9.5%
日本株式 2.8%	海外先進国REIT 2.5%	海外先進国REIT -0.8%	海外先進国REIT 4.1%	世界国債 9.1%
日本REIT 1.5%	日本株式 0.9%	日本株式 -3.4%	海外先進国株式 3.0%	海外先進国株式 -5.6%
世界国債 1.2%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -5.1%	隔月分配型 3.0%	海外新興国株式 -8.7%
海外先進国REIT 0.2%	海外新興国株式 -0.3%	海外新興国株式 -8.9%	世界国債 -0.8%	日本株式 -9.6%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額騰落は、分配実績があった場合にはファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)を用いて計算しております。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※各資産は、2ページに記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績

(2018年10月4日(設定日)～2019年9月30日)

【1年決算型】

【基準価額と純資産総額の推移】



2019年9月30日現在	
基準価額	12,472円
純資産総額	1,961億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 9月	設定来 累計
0円	0円

【隔月分配型】

【基準価額と純資産総額の推移】



2019年9月30日現在	
基準価額 (税引前分配金再投資ベース)	12,565円
基準価額 (税引前分配金控除後)	12,074円
純資産総額	1,005億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 3月	2019年 5月	2019年 7月	2019年 9月
110円	110円	115円	120円

設定来 累計
455円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3 決算頻度が異なる2ファンド（「1年決算型」および「隔月分配型」）からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

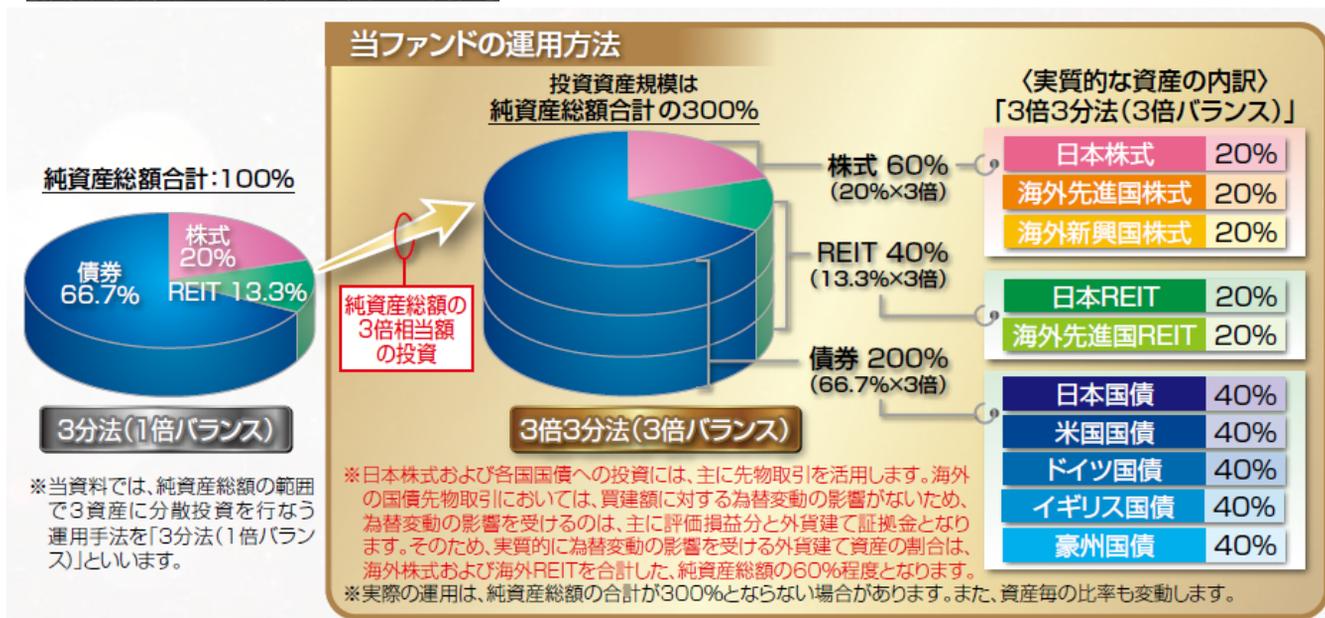
■隔月分配型は、奇数月の各月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。
ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

【投資対象資産と実質的な資産の内訳】



※上記はイメージ図です。

※上記では、世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法(3倍バランス)」としています。また、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう一般的なバランスファンドやその運用手法を「3分法(1倍バランス)」としています。

※上記の「3分法(1倍バランス)」の資産配分比率は、「3倍3分法(3倍バランス)」の実質的な資産配分比率の1/3(端数は四捨五入)として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

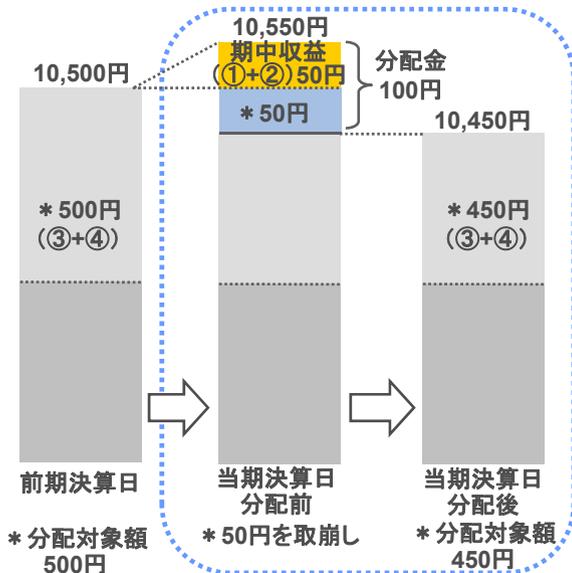
投資信託で分配金が支払われるイメージ



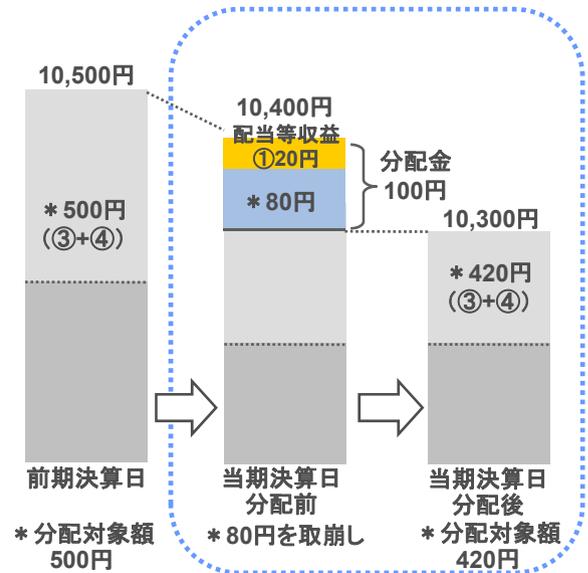
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

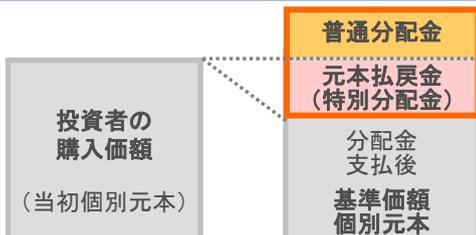


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%) 以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484% (税抜0.44%) 程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396% (税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088% (税抜0.08%) 程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、 監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を 上限とする額が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**【グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)】
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは**

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**【グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)】
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)